

改正後	改正前
<div>こ成事第440号 令和5年8月22日</div> <div>都道府県知事 指定都市市長 各 中核市市長 殿 <u>児童相談所設置市市長</u> 特別区区長</div> <div>こども家庭庁成育局長 (公 印 省 略)</div> <div>児童相談所一時保護施設における受入体制強化を図るための整備の 特例的な取扱いについて</div> <div>次世代育成支援対策施設整備交付金の交付については、<u>令和5年8月22日こ成事370号こども家庭庁長官</u>通知の別紙「次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱」（以下「交付要綱」という。）により行うこととされているが、標記の取扱いに当たっては別紙によることとし、令和<u>5</u>年4月1日から適用することとしたので通知する。</div>	<div>子発0420第8号 令和2年4月20日</div> <div>都道府県知事 各指定都市市長 各 中核市市長 殿 特別区区長</div> <div>厚生労働省子ども家庭局長 (公 印 省 略)</div> <div>児童相談所一時保護施設における受入体制強化を図るための整備の 特例的な取扱いについて</div> <div>次世代育成支援対策施設整備交付金の交付については、<u>平成20年6月12日厚生労働省発雇児第0612001号厚生労働事務次官</u>通知の別紙「次世代育成支援対策施設整備交付金交付要綱」（以下、「交付要綱」という。）により行うこととされているが、標記の取扱いに当たっては別紙によることとし、令和<u>2</u>年4月1日から適用することとしたので通知する。 なお、<u>本通知の施行に伴い、平成28年8月24日付け雇児発0824第8号「児童相</u></div>

改正後	改正前
<p data-bbox="1010 395 1088 427">(別紙)</p> <p data-bbox="203 491 1010 523">児童相談所一時保護施設における受入体制強化を図るための整備</p> <p data-bbox="118 592 277 624">1. 対象事業</p> <p data-bbox="141 639 1104 767">受入体制強化（要保護児童数の状況等を踏まえ、児童相談所一時保護施設の新設又は既存施設において定員増を図る必要がある場合等）を図るための整備事業（創設、大規模修繕、増築、増改築、改築及び拡張）を対象とする。</p> <p data-bbox="118 831 277 863">2. 対象施設</p> <p data-bbox="141 879 1104 959">児童福祉法（昭和 22 年 12 月 12 日法律第 164 号）第 12 条の 4 に基づく児童を一時保護する一時保護施設</p> <p data-bbox="118 1023 333 1054">3. 交付基礎点数</p> <p data-bbox="170 1070 741 1102"><u>こども家庭庁長官</u>が必要と認めた点数とする。</p> <p data-bbox="118 1166 445 1198">4. 交付額の上限について</p> <p data-bbox="141 1214 1104 1294">下記により算出した交付基礎点数の合計に 1,000 円を乗じた額の 2 倍を交付額の上限とする。</p> <p data-bbox="141 1310 781 1342">ア 定員 1 人当たりの交付基礎点数を適用する場合</p> <p data-bbox="170 1358 1104 1437">交付要綱の別表 2 に掲げる定員 1 人当たりの交付基礎点数に施設の定員数を乗じて得た交付基礎点数</p>	<p data-bbox="1135 156 2112 236"><u>談所一時保護施設における受入体制強化を図るための整備の特例的な取扱いについて」は廃止する。</u></p> <p data-bbox="1135 252 2085 331"><u>ただし、</u>令和<u>元</u>年度以前の取扱いについては、<u>なお</u>従前の<u>例によるもの</u>とする。</p> <p data-bbox="2033 395 2112 427">(別紙)</p> <p data-bbox="1225 491 2031 523">児童相談所一時保護施設における受入体制強化を図るための整備</p> <p data-bbox="1135 592 1294 624">1. 対象事業</p> <p data-bbox="1158 639 2121 767">受入体制強化（要保護児童数の状況等を踏まえ、児童相談所一時保護施設の新設又は既存施設において定員増を図る必要がある場合等）を図るための整備事業（創設、大規模修繕、増築、増改築、改築及び拡張）を対象とする。</p> <p data-bbox="1135 831 1294 863">2. 対象施設</p> <p data-bbox="1158 879 2121 959">児童福祉法（昭和 22 年 12 月 12 日法律第 164 号）第 12 条の 4 に基づく児童を一時保護する一時保護施設</p> <p data-bbox="1135 1023 1350 1054">3. 交付基礎点数</p> <p data-bbox="1187 1070 1704 1102"><u>厚生労働大臣</u>が必要と認めた点数とする。</p> <p data-bbox="1135 1166 1462 1198">4. 交付額の上限について</p> <p data-bbox="1158 1214 2121 1294">下記により算出した交付基礎点数の合計に 1,000 円を乗じた額の 2 倍を交付額の上限とする。</p> <p data-bbox="1158 1310 1798 1342">ア 定員 1 人当たりの交付基礎点数を適用する場合</p> <p data-bbox="1187 1358 2121 1437">交付要綱の別表 2 に掲げる定員 1 人当たりの交付基礎点数に施設の定員数を乗じて得た交付基礎点数</p>

改正後	改正前
イ 1世帯当たり交付基礎点数を適用する場合 交付要綱の別表2に掲げる1世帯当たりの交付基礎点数に施設の世帯数を乗じて得た交付基礎点数	イ 1世帯当たり交付基礎点数を適用する場合 交付要綱の別表2に掲げる1世帯当たりの交付基礎点数に施設の世帯数を乗じて得た交付基礎点数
ウ 1施設当たり交付基礎点数を適用する場合 交付要綱の別表2に掲げる1施設当たりの交付基礎点数	ウ 1施設当たり交付基礎点数を適用する場合 交付要綱の別表2に掲げる1施設当たりの交付基礎点数